

1 令和5年度決算の状況



(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

令和5年度の決算額は、第1表のとおり、

歳入 8,765億円(前年度9,811億円)

歳出 8,592億円(前年度9,614億円)

で、前年度と比べ歳入10.7%減(前年度2.8%減)、歳出10.6%減(前年度3.0%減)となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R4		R5	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	981,072	△2.8	876,508	△10.7
歳 出	961,418	△3.0	859,178	△10.6

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

② 決算収支

○実質収支

実質収支は、第2表のとおり、73億円の黒字で、前年度と比べ24億円の減となっています。

○単年度収支

単年度収支は、24億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については、7億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位:百万円 △印は減を示す。)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実 質 収 支	6,847	7,873	21,361	9,332	9,704	7,290
単 年 度 収 支	1,326	1,026	13,487	△12,029	372	△2,414
財 調 積 立 金	619	7	3,567	14,004	6,164	3,146
繰 上 償 還 金	4,000	5,000	—	2,000	1,000	13
積 立 金 取 崩 し	—	1,512	—	—	10,910	—
実 質 単 年 度 収 支	5,945	4,520	17,054	3,975	△3,374	745

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.5ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位:%)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5
岐 阜 県	1.4	1.7	4.5	1.9	2.0	1.5
全 国 平 均	2.1	2.6	3.6	3.1	3.4	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、8,765億円で、前年度に比べ10.7%減（前年度2.8%減）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R4			R5		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	302,945	30.9	1.9	306,379	35.0	1.1
地方交付税	196,669	20.1	△5.3	200,046	22.8	1.7
県 債	119,024	12.1	△16.5	99,542	11.4	△16.4
国庫支出金	217,249	22.2	△2.1	131,037	14.9	△39.7
そ の 他	145,185	14.7	4.0	139,504	15.9	△3.9
合 計	981,072	100.0	△2.8	876,508	100.0	△10.7

県税は、3,064億円で、前年度（3,029億円）に比べ35億円、1.1%増となっています。これは、個人県民税の増収などによるものです。

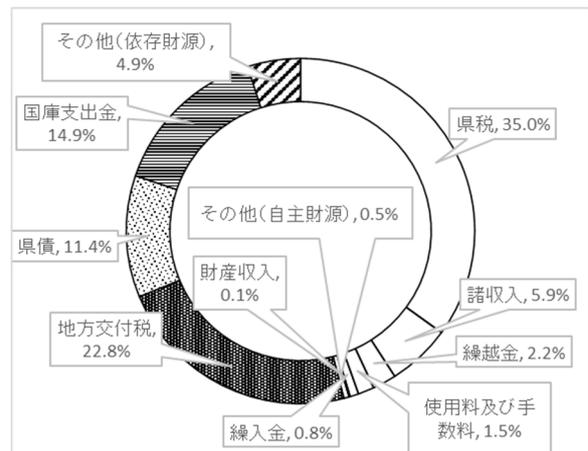
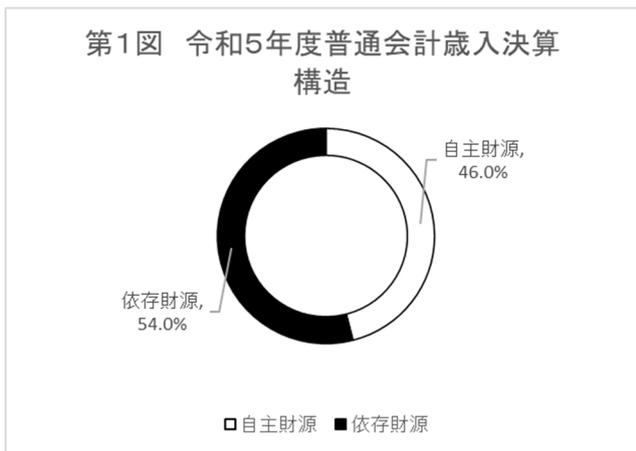
また、県債は、995億円で、前年度（1,190億円）に比べ195億円、16.4%減となっています。これは、県庁舎再整備費の減少などによるものです。

国庫支出金については、1,310億円で、前年度（2,172億円）に比べ862億円、39.7%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の減によるものです。

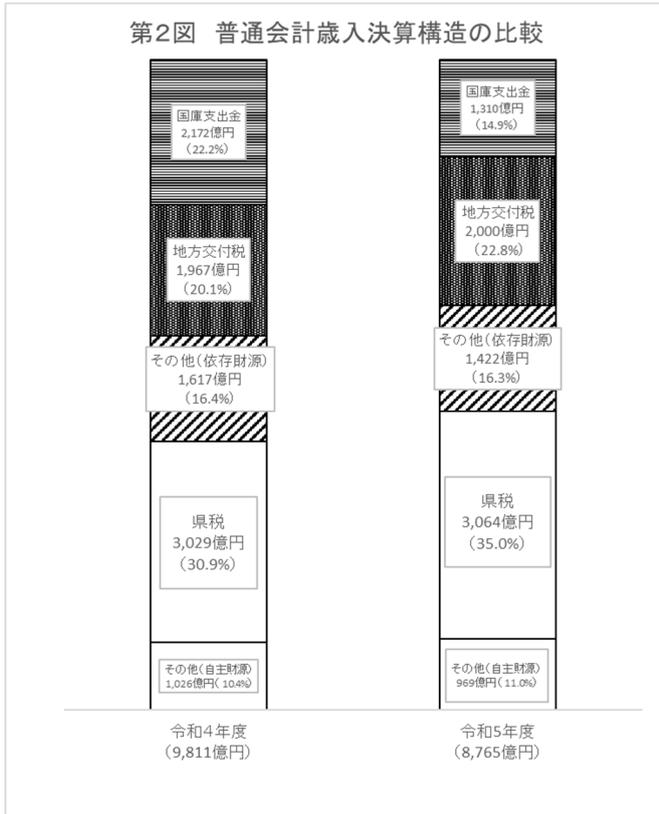
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、令和5年度は、自主財源の構成比が4.8ポイント増加しています。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比） (単位：%)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	54.6	55.8	57.2	60.4	58.8	54.0
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	45.4	44.2	42.8	39.6	41.2	46.0



第2図 普通会計歳入決算構造の比較



④ 歳 出

歳出決算額は、8,592 億円で、前年度に比べ 10.6%減（前年度 3.0%減）となっています。

○ 目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

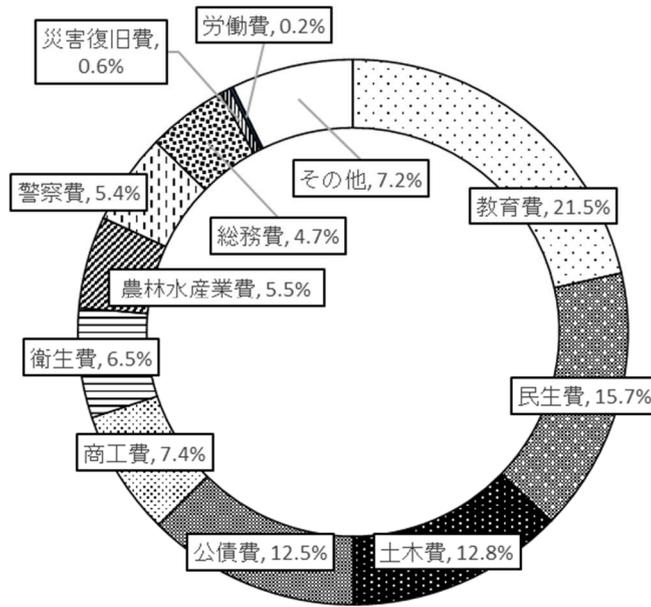
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R4			R5		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	73,816	7.7	△21.6	40,086	4.7	△45.7
民 生 費	135,610	14.1	6.0	134,843	15.7	△0.6
衛 生 費	89,690	9.3	24.5	55,553	6.5	△38.1
労 働 費	1,988	0.2	6.1	1,914	0.2	△3.7
農 林 水 産 業 費	46,083	4.8	△4.8	46,815	5.5	1.6
商 工 費	83,657	8.7	△25.1	63,509	7.4	△24.1
土 木 費	114,482	11.9	△6.9	110,252	12.8	△3.7
警 察 費	46,275	4.8	1.5	46,432	5.4	0.3
教 育 費	190,151	19.8	0.5	184,779	21.5	△2.8
災 害 復 旧 費	14,410	1.5	△8.9	5,332	0.6	△63.0
公 債 費	104,204	10.9	2.6	107,639	12.5	3.3
そ の 他	61,054	6.3	2.4	62,024	7.2	1.6
合 計	961,418	100.0	△3.0	859,178	100.0	△10.6

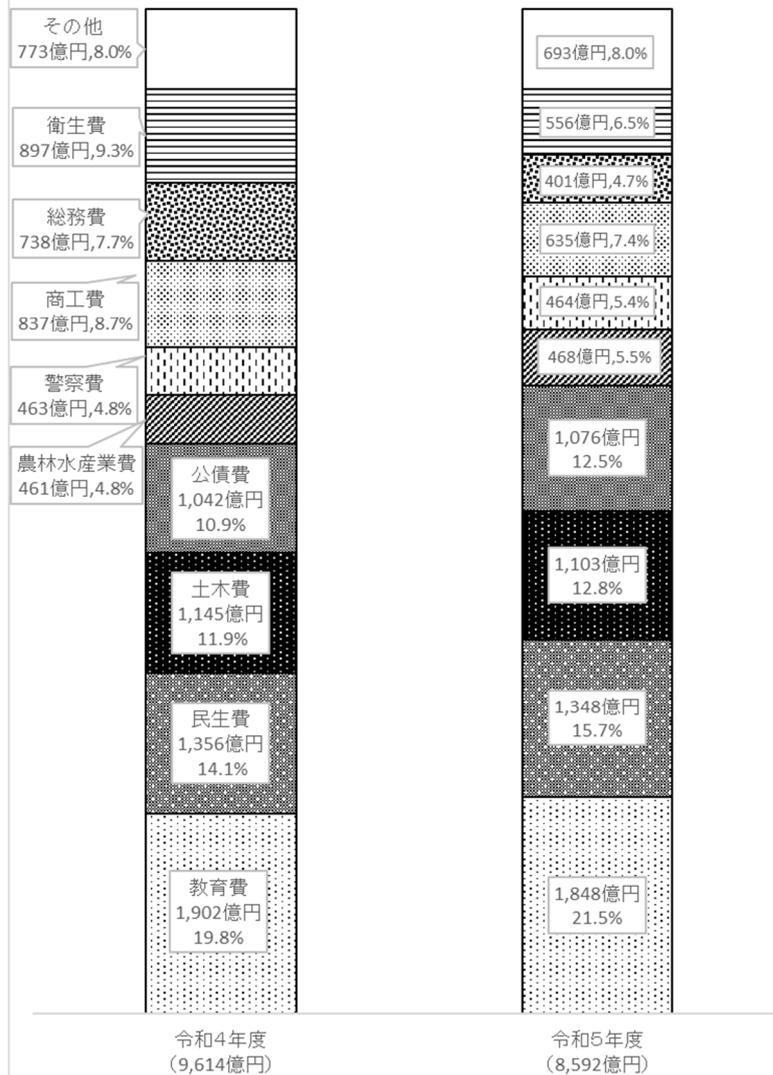
これらの項目の増減率を見ると、増加した主なものとして、飼料価格高騰対策事業の増などによる農林水産業費の増 (1.6%) が挙げられます。

一方、減少した主なものとして、過去に発生した災害に係る復旧経費が減となったことによる災害復旧費の減 (△63.0%) が挙げられます。

第3図 令和5年度普通会計歳出決算構造



第4図 普通会計歳出決算構造の比較(目的別)



○ 性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1－2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R4			R5		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	346,392	36.0	1.4	341,095	39.7	△1.5
人件費	228,232	23.7	0.8	218,842	25.5	△4.1
扶助費	14,159	1.5	1.9	14,858	1.7	4.9
公債費	104,001	10.8	2.8	107,395	12.5	3.3
投資的経費	191,660	19.9	△12.8	154,770	18.0	△19.2
普通建設事業費	177,250	18.4	△13.1	149,438	17.4	△15.7
補助	101,149	10.5	△19.9	77,166	9.0	△23.7
単独	54,514	5.7	△3.2	50,083	5.8	△8.1
直轄	21,587	2.2	0.7	22,189	2.6	2.8
災害復旧費	14,410	1.5	△8.9	5,332	0.6	△63.0
その他経費	423,366	44.1	△1.4	363,313	42.3	△14.2
合 計	961,418	100.0	△3.0	859,178	100.0	△10.6

※「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。端数調整の関係で、各項目の計が合わない場合があります。

義務的経費は、1.5%減（前年度1.4%増）となっています。これは、定年引上げに伴い退職者数が減少したことによる退職手当の減により、人件費が4.1%減（前年度0.8%増）となったことなどによるものです。

また、投資的経費は、19.2%減（前年度12.8%減）となっています。これは、災害復旧費において、過去に発生した災害に係る復旧経費が63.0%減（前年度8.9%減）となったことなどによるものです。

